

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

ものづくりDIY工房を拠点としたクリエイター地域定着

2 地域再生計画の作成主体の名称

北海道夕張郡栗山町

3 地域再生計画の区域

北海道夕張郡栗山町の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

本町における年齢階級別人口移動では10～14歳が15～19歳になるとき、さらに15～19歳が20～24歳になるときに大幅な人口流出がみられる。このことは、町内唯一の道立高校への進学が減少している実態や町内に大学が無いことなどから、高校卒業後の進路において町外・道外へと流出している実態を現している。

また、転出の理由として、仕事（就職・転職・転勤・退職）や学校に関する都合が全体の約7割を占めており、町民若者世代の意識調査からも「自分のやりたい仕事がない」「多種・多様な働く場が無い」などの意見に加えて、日常生活の不便さや都会への憧れなどの理由も重なり、町内に住み続けたい意向が低い実態にある。

一方、札幌市民に対する意識調査においては、本町の魅力を伝えたいという結果として約7割が本町への訪問意向や移住意向を示しているものの特徴的なイメージが乏しく、町民としても統一された地域ブランドイメージが確立されていないことから情報発信・波及につながらないなどの課題がある。

4-2 地方創生として目指す将来像

栗山町人口ビジョンにおける将来人口推計によると平成72（2060）年には現在の4割以下まで大きく減少するとされ、とりわけ社会減においては、高校・大学卒業後の進路の影響により近隣主要都市への流出傾向がみられるほか、若年世代が興味・関心を持てる仕事が少ないなどUターン・Iターンにつながらない状況にある。

これに対応すべく、基幹産業の農業をはじめ工業・商業も調和した産業基

盤であること、札幌市や新千歳空港などから1時間圏内に位置する立地であることなど、本町が潜在的に有する独自性や優位性を磨き上げながら、幼少期や青年期における町民のふるさと意識の醸成、時代のニーズに合わせた起業や雇用の場づくり、就労条件や雇用環境の改善、教育・医療環境などの質を高める取り組みを進め、生産年齢人口である若者・子育て世代に重点を置いて人口流出の抑制を進め、平成72年の将来人口推計として現在の7割以上の維持を目指す。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)	KPI増加分 の累計
クリエイター 移住世帯 数(世帯)	0	1	2	5	8
クリエイター 一定着に関 する事業へ の参加者数 (人)	0	4	2	2	8
ものづくり ワークショップ 参加者 数(人)	27	3	10	30	43

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

町内外の若者・子育て世代をメインターゲットに認知度や愛着度の向上、地域ブランドイメージの確立を図るため、仕事の場所を選ばないクリエイターを呼び込み、地域課題解決や自発的な地域貢献につながる企画立案と実践を行いながら定着化(移住)を図る。

また、本町の地域特性に合った「ものづくりDIY工房」を開設・運営してクリエイターの創作活動と支援、地域定着促進の拠点施設とし、公設民営による担い手の確保・育成と自立化した運営を目指す。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

北海道夕張郡栗山町

② 事業の名称

ものづくりD I Y工房を拠点としたクリエイター地域定着事業

③ 事業の内容

平成28年度策定の「くりやま若者シティプロモーション」の戦略プランにおいて、まちの強みを発展的に伸ばし弱みを強みに変えていくため「くリエイトするまち 栗山町」を掲げ、町内外の若者・子育て世代をメインターゲットに認知度や愛着度の向上、地域ブランドイメージの確立を図るためのアクションプランを平成29年度より展開し、仕事の場所を選ばないクリエイター（デザイナー、作家など）を呼び込み、地域課題解決や自発的な地域貢献につながる企画立案と実践を行いながら定着化（移住）を図る。

また、3Dプリンターなどのデジタル工作機械の普及が進み、近年では新たな“ものづくり”（デジタル・ファブリケーション）が国内外で広がりを見せているが、本町の地域特性に合ったローカライズ版「ものづくりD I Y工房」を開設・運営し、ここをクリエイターの創作活動と支援、地域定着促進の拠点施設とすべく、公設民営による担い手の育成と自立化した運営を目指す。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

公設民営による拠点施設「ものづくりD I Y工房」は、現在、札幌市内を中心に事業展開しているクリエイター集団や地域おこし協力隊による運営主体組織（法人）の設立・育成を行い、有償サービスの提供による利用収入、クラウドファンディングなどによる資金調達などにより進め、工房開設から2年間は行政からの補助金支援も行うが、平成33年度以降は自立した運営を目指す。クリエイター定着を促進する一部事業は行政から委託する。

【官民協働】

拠点施設「ものづくりD I Y工房」の開設・運営にあたっては、参考事例である「Tech Shop Tokyo」の運営を行う富士通

株からのノウハウ提供を受けながら、札幌市内を中心に事業展開しているクリエイター集団と地域おこし協力隊による運営主体の担い手を育成し、公設民営による自立した工房運営を目指す。

民間事業者や団体、金融機関、近隣大学などの関係者で構成する協議会組織により意見・提案を共有し、各専門分野における役割を担っていく。

さらに、「くりやま未来塾」修了生によりクリエイター受け入れの体制強化につながる活動を展開する。

【政策間連携】

ブランドイメージの確立に伴い、本町への興味・関心による次なる行動段階として本町への訪問者が増えることで観光・交流産業が活性化するほか、クリエイターを呼び込むことで新たな産業や独創性の高い産業が地域に加わるなど、地域産業の競争力強化や商店街の活性化を図ることができる。

また、クリエイター人材を活用した学習機会づくりにより、ふるさと教育の推進にもつながる。「ものづくりDIY工房」を拠点施設として、クリエイターに特化した創作活動場所の提供や受け入れ支援、人材育成支援のワンストップ窓口として機能させていく。

【地域間連携】

特になし

【その他の先導性】

「ものづくりDIY工房」の多くは人口規模の大きい都市圏で事業展開が主であるが、本町のように人口が少ない過疎地域（ローカルエリア）での事業展開は新規性があり、プロトタイプとして類似地域での汎用性もある。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)	KPI増加分 の累計
クリエイター 一移住世帯	0	1	2	5	8

数（世帯）					
クリエイター 一定着に関する事業への参加者数 （人）	0	4	2	2	8
ものづくり ワークショップ参加者 数（人）	27	3	10	30	43

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

毎年度、3月末時点のK P Iの達成状況を栗山町経営企画課が取りまとめ、P D C Aサイクルによる検証を実施する。

【外部組織の参画者】

産官学金労と住民で構成する外部有識者会議や議会の関与により検証結果報告をまとめる。また、これとは別に言（新聞社）にも意見等を求め検証材料とする。

【検証結果の公表の方法】

検証結果は毎年度、栗山町ホームページ等で公表するほか、必要に応じて栗山町まち・ひと・しごと創生総合戦略に反映させる。

⑦ 交付対象事業に要する経費

・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 81,691千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日（3ヵ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) ものづくりDIY工房担い手育成事業

事業概要：総務省における地域おこし協力隊制度を活用し、クリエイターの創作活動と支援、地域定着促進の拠点施設「ものづくりDIY工房」の運営主体の担い手を確保・育成する。

実施主体：北海道夕張郡栗山町

事業期間：平成29年度～平成31年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

【検証方法】

毎年度、3月末時点のKPIの達成状況を栗山町経営企画課が取りまとめ、PDCAサイクルによる検証を実施する。

【外部組織の参画者】

産官学金労と住民で構成する外部有識者会議や議会の関与により検証結果報告をまとめる。また、これとは別に言（新聞社）にも意見等を求め検証材料とする。

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)	KPI増加分 の累計
クリエイター 移住世帯 数（世帯）	0	1	2	5	8

クリエイター 一定着に関する事業への参加者数 (人)	0	4	2	2	8
ものづくり ワークショップ参加者 数 (人)	27	3	10	30	43

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

検証結果は毎年度、栗山町ホームページ等で公表するほか、必要に応じて栗山町まち・ひと・しごと創生総合戦略に反映させる。